

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成23年6月1日

至 平成23年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（千円）	9,054,523	10,976,093	37,557,801
経常利益（千円）	1,426,664	2,493,398	5,614,718
四半期（当期）純利益（千円）	1,073,617	1,712,712	3,699,571
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	604,359	1,573,546	3,359,364
純資産額（千円）	49,066,532	52,869,101	51,748,364
総資産額（千円）	62,234,729	64,924,433	65,191,641
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	51.78	82.60	178.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	77.1	79.3	77.5

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第69期第1四半期連結累計期間、第70期第1四半期連結累計期間および第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の成長に支えられ、総じて緩やかな景気回復が継続しました。また国内経済は、東日本大震災にともなう直接的・間接的な影響が懸念されましたが、サプライチェーンも順次復旧し、景気は上向きとなりました。ただし、欧米諸国の財政不安問題や雇用情勢悪化に加えて、日本においてはさらなる円高の進行が足かせとなる等、国内外とも景気の下振れ懸念が顕在化しつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、特に環境・エネルギー関連分野を中心とする旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値品へのシフトを含む販売価格の底上げを図る等、業績の拡大・改善に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の影響や高水準の減価償却費負担はあったものの、売上高は10,976百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益2,583百万円（同56.0%増）、経常利益2,493百万円（同74.8%増）となり、また四半期純利益は1,712百万円（同59.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

震災の影響は一部ありましたが、復旧も順次進展するとともに、復興関連需要の取り込みも図る等、景気持ち直しを背景として総じて拡大基調となりました。その結果、売上高は5,301百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,268百万円（同48.1%増）となりました。

米国

半導体・太陽電池関連を中心に回復基調が継続いたしましたが、円高の影響もあり伸び悩みました。その結果、売上高は744百万円（同1.0%減）、営業利益は31百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州経済の持ち直しを受けて、太陽電池・工業炉・ブラシ関連を中心に健闘いたしました。その結果、売上高は804百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は132百万円（同63.6%増）となりました。

アジア

中国をはじめとする新興国の活況を背景に、太陽電池関連が大幅に躍進、冶金等の一般産業用も拡販が進む等、全体として極めて好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,125百万円（同57.7%増）、営業利益は1,110百万円（同95.4%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、環境・省エネ志向の高まりを背景に、太陽電池製造用が中国・韓国を中心に大幅に続伸したことに加えて、単結晶シリコン製造用が東日本大震災の影響も解消に向かい受注が回復する等、総じて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、国内景気持ち直しや新興国の景気拡大を受けて、工業炉用や冶金用が国内外とも拡大する等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気を持ち直しに加えて震災の復興関連需要もあり、軸受け・シール材等を中心に拡販が進展いたしました。

電気用カーボン分野は、掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が、主力の中国市場における競争激化や円高の影響もあり、横這い水準にとどまりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、急成長の反動から調整を余儀なくされていたLED関連の需要が回復に転じつつあるものの、未だ調整に時間を要しており、全体としては横這い水準にとどまりました。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用が順調に拡大するとともに、太陽電池製造用や工業炉用も海外を中心に伸長する等、総じて好調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、自動車用も回復に向かい、半導体用・太陽電池用含めて堅調に推移いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、235百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,219,682	106.3
米国	871,772	114.4
欧州	856,942	118.8
アジア	3,937,167	162.5
合計	10,885,564	123.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,536,628	93.4	5,964,578	95.2
米国	496,883	57.7	1,050,834	135.4
欧州	915,134	111.7	933,834	153.3
アジア	4,272,434	161.4	2,393,396	201.4
合計	10,221,081	111.3	10,342,643	117.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	6,154,004	125.6	4,956,933	148.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	860,120	136.8	748,022	178.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,085,656	91.2	1,128,779	166.1
複合材その他製品	2,121,299	86.1	3,508,907	79.6
合計	10,221,081	111.3	10,342,643	117.0

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,301,076	106.1
米国	744,218	99.0
欧州	804,949	116.7
アジア	4,125,849	157.7
合計	10,976,093	121.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	5,972,433	131.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	793,522	126.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,012,992	89.8
複合材その他製品	2,961,911	122.2
商品	235,233	72.3
合計	10,976,093	121.2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,664,800	206,648	—
単元未満株式	普通株式 69,688	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,648	—

②【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,283,891	7,791,176
受取手形及び売掛金	13,047,069	13,838,713
商品及び製品	4,761,418	5,240,682
仕掛品	6,182,218	6,218,405
原材料及び貯蔵品	1,511,288	1,642,658
その他	1,591,422	1,501,768
貸倒引当金	△111,741	△99,475
流動資産合計	36,265,565	36,133,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,373,417	7,186,664
機械装置及び運搬具（純額）	12,096,129	11,619,800
土地	5,296,473	5,290,396
建設仮勘定	655,395	1,109,357
その他（純額）	740,800	764,073
有形固定資産合計	26,162,216	25,970,293
無形固定資産	*1 785,261	*1 789,713
投資その他の資産	*2 1,978,597	*2 2,030,497
固定資産合計	28,926,075	28,790,503
資産合計	65,191,641	64,924,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950,193	3,341,391
短期借入金	1,406,013	1,070,769
未払金	2,538,873	2,544,472
未払法人税等	1,495,600	803,865
賞与引当金	825,271	480,718
役員賞与引当金	78,480	—
その他	1,788,486	1,614,644
流動負債合計	11,082,920	9,855,862
固定負債		
長期借入金	665,014	513,885
退職給付引当金	658,878	648,490
資産除去債務	278,121	269,222
その他	758,342	767,870
固定負債合計	2,360,356	2,199,469
負債合計	13,443,276	12,055,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	35,169,221	36,425,777
自己株式	△57,630	△57,630
株主資本合計	52,338,853	53,595,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	10,672
為替換算調整勘定	△1,831,083	△2,100,010
その他の包括利益累計額合計	△1,828,141	△2,089,338
新株予約権	20,088	23,436
少数株主持分	1,217,565	1,339,595
純資産合計	51,748,364	52,869,101
負債純資産合計	65,191,641	64,924,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,054,523	10,976,093
売上原価	5,932,104	6,888,301
売上総利益	3,122,418	4,087,792
販売費及び一般管理費	1,465,846	1,503,935
営業利益	1,656,572	2,583,856
営業外収益		
受取利息	6,336	8,819
受取配当金	5,184	4,790
通貨オプション益	47,361	97,337
その他	12,986	15,885
営業外収益合計	71,868	126,833
営業外費用		
支払利息	12,478	8,153
為替差損	259,490	198,429
投資有価証券評価損	27,448	4,561
その他	2,359	6,146
営業外費用合計	301,777	217,291
経常利益	1,426,664	2,493,398
特別利益		
固定資産売却益	—	67,050
特別利益合計	—	67,050
特別損失		
固定資産売却損	—	748
固定資産除却損	8,024	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	216,240	—
特別損失合計	224,265	5,566
税金等調整前四半期純利益	1,202,399	2,554,882
法人税等	43,159	703,582
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159,239	1,851,300
少数株主利益	85,621	138,588
四半期純利益	1,073,617	1,712,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159,239	1,851,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	7,730
為替換算調整勘定	△554,458	△285,485
その他の包括利益合計	△554,880	△277,754
四半期包括利益	604,359	1,573,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,996	1,451,515
少数株主に係る四半期包括利益	27,362	122,030

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
※1. 無形固定資産には、のれん10,906千円が含まれております。 ※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,820千円	※1. 無形固定資産には、のれん8,179千円が含まれております。 ※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	1,164,946	1,068,431
のれんの償却額	2,726	2,726

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	414,689	20	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	22	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,997,438	751,703	689,585	2,615,796	9,054,523	—	9,054,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,624,433	17,947	10,722	31,356	1,684,460	△1,684,460	—
計	6,621,872	769,651	700,308	2,647,152	10,738,984	△1,684,460	9,054,523
セグメント利益又は 損失(△)	856,570	△13,050	81,117	568,473	1,493,110	163,461	1,656,572

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,718,791	711,100	801,948	3,768,757	2,466,739	53,925	9,054,523
割合(%)	41.1	7.8	8.9	41.6	27.2	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,301,076	744,218	804,949	4,125,849	10,976,093	—	10,976,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,434,864	110,814	489	19,630	2,565,798	△2,565,798	—
計	7,735,940	855,032	805,439	4,145,479	13,541,892	△2,565,798	10,976,093
セグメント利益	1,268,915	31,966	132,671	1,110,586	2,544,140	39,716	2,583,856

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,009,861	729,865	922,739	5,269,856	3,984,786	43,770	10,976,093
割合 (%)	36.5	6.7	8.4	48.0	36.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51.78円	82.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,073,617	1,712,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,073,617	1,712,712
普通株式の期中平均株式数(株)	20,734,473	20,734,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。